

令和5年度

敦賀市介護保険運営協議会
第1回資料

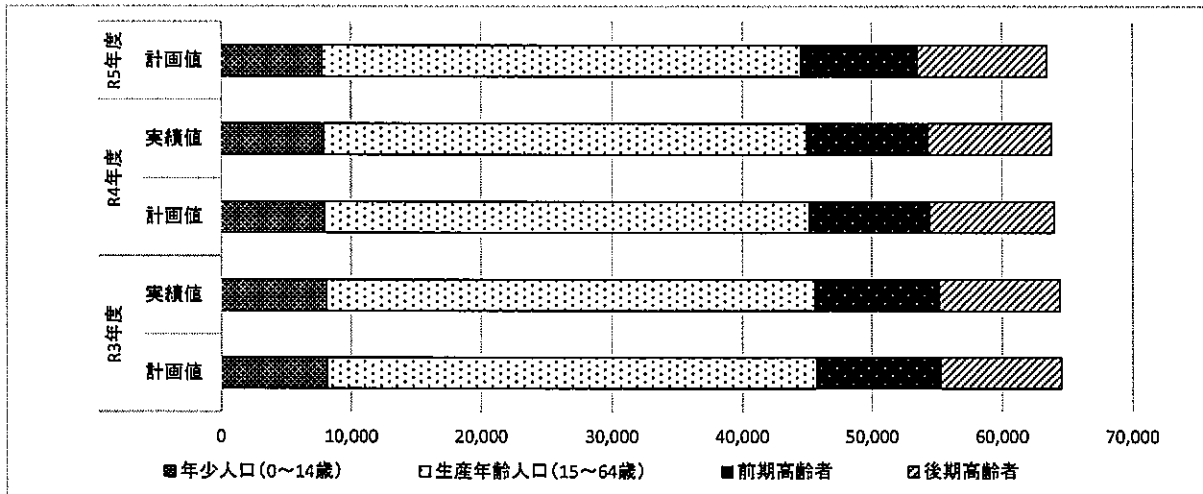
長寿健康課

1 令和4年度保険給付実績等について

① 高齢者人口等の推移

	第8期						第9期
	R3年度			R4年度			R5年度
	計画値	実績値	実績/計画	計画値	実績値	実績/計画	計画値
総人口	64,540	64,425	99.8%	64,000	63,797	99.7%	63,449
年少人口(0~14歳)	8,172	8,130	99.5%	7,966	7,885	99.0%	7,754
生産年齢人口(15~64歳)	37,519	37,420	99.7%	37,154	37,092	99.8%	36,774
高齢者人口	18,849	18,875	100.1%	18,880	18,820	99.7%	18,921
前期高齢者	9,619	9,631	100.1%	9,332	9,322	99.9%	8,969
後期高齢者	9,230	9,244	100.2%	9,548	9,498	99.5%	9,952
高齢化率	29.2%	29.3%	-	29.5%	29.5%	-	29.8%

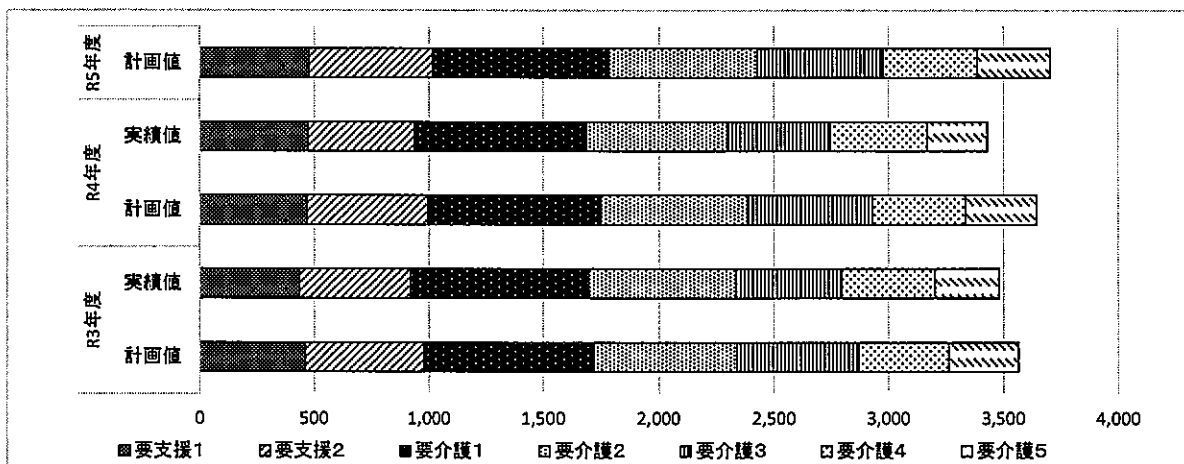
(住民基本台帳、毎年9月末日現在)



② 要介護認定者数の推移

	第8期						第9期
	R3年度			R4年度			R5年度
	計画値	実績値	実績/計画	計画値	実績値	実績/計画	計画値
要支援	978	919	94.0%	994	935	94.1%	1,013
要支援1	461	435	94.4%	469	475	101.3%	477
要支援2	517	484	93.6%	525	460	87.6%	536
要介護	2,588	2,563	99.0%	2,650	2,494	94.1%	2,689
要介護1	742	777	104.7%	756	751	99.3%	770
要介護2	620	638	102.9%	636	610	95.9%	644
要介護3	529	459	86.8%	542	449	82.8%	549
要介護4	392	408	104.1%	405	424	104.7%	411
要介護5	305	281	92.1%	311	260	83.6%	315
合計	3,566	3,482	97.6%	3,644	3,429	94.1%	3,702
認定率	18.9%	18.4%	-	19.3%	18.2%	-	19.6%

(介護保険事業状況報告、毎年9月末日現在)

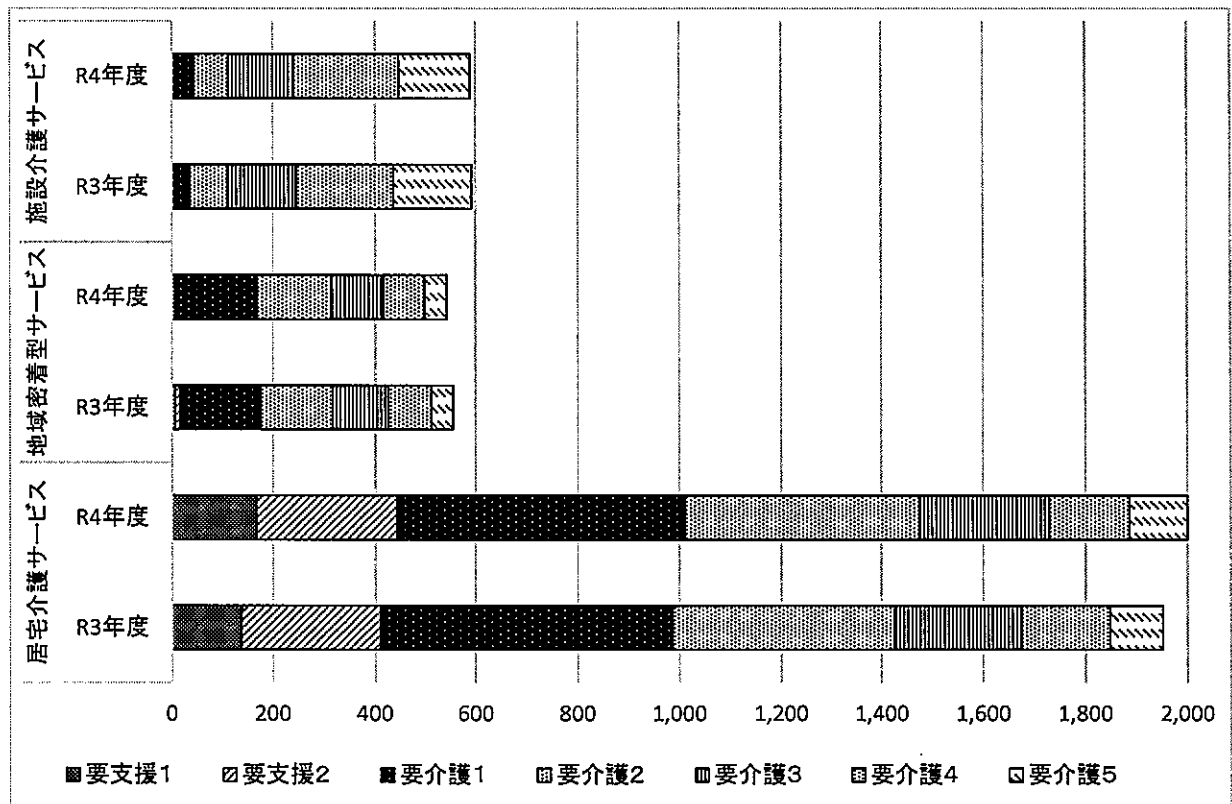


③ サービス受給者数の推移

単位:人

	居宅介護サービス		地域密着型サービス		施設介護サービス	
	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度
要支援	411	443	16	11	0	0
要支援1	138	167	6	6	0	0
要支援2	273	276	10	5	0	0
要介護	1,540	1,557	539	532	592	589
要介護1	576	568	159	158	36	44
要介護2	439	464	143	145	75	68
要介護3	248	254	108	103	134	129
要介護4	174	157	85	81	192	206
要介護5	103	114	44	45	155	142
合計	1,951	2,000	555	543	592	589

(介護保険事業状況報告、毎年9月末日現在)



④ 保険給付費等の推移

1 介護サービス給付費

単位: 件、千円

	R3年度実績値		R4年度計画値		R4年度実績値		比較	
	月件数	給付費	月件数	給付費	月件数	給付費	前年比	計画比
居宅サービス	4,978	2,153,453	4,862	2,206,790	4,919	2,101,804	97.6%	95.2%
訪問介護	585	339,166	478	318,671	574	353,139	104.1%	110.8%
訪問入浴介護	33	23,427	32	23,932	32	22,487	96.0%	94.0%
訪問看護	482	201,345	460	187,986	461	195,901	97.3%	104.2%
訪問リハビリテーション	4	1,060	2	635	24	7,406	698.7%	1166.3%
居宅療養管理指導	153	12,259	122	11,915	169	12,771	104.2%	107.2%
通所介護	856	718,969	798	731,388	844	684,269	95.2%	93.6%
通所リハビリテーション	136	112,292	154	142,993	130	104,318	92.9%	73.0%
短期入所生活介護	258	263,621	242	288,521	251	254,179	96.4%	88.1%
短期入所療養介護	19	19,163	26	22,287	18	19,532	101.9%	87.6%
特定施設入居者生活介護	27	57,923	24	51,956	23	46,864	80.9%	90.2%
福祉用具貸与	1,027	161,815	1,080	172,141	1,012	160,275	99.0%	93.1%
特定福祉用具購入費	11	3,163	16	4,596	11	3,248	102.7%	70.7%
住宅改修費	4	4,097	3	3,323	4	5,664	138.3%	170.5%
居宅介護支援	1,383	235,153	1,425	246,446	1,366	231,750	98.6%	94.0%
施設サービス	593	1,934,635	603	1,985,943	590	1,917,993	99.1%	96.6%
介護老人福祉施設	279	905,644	264	844,462	272	880,683	97.2%	104.3%
介護老人保健施設	312	1,019,635	330	1,101,888	315	1,024,822	100.5%	93.0%
介護医療院	2	9,356	9	39,593	3	12,488	133.5%	31.5%
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	-	-
地域密着型サービス	546	1,135,493	650	1,374,154	533	1,113,427	98.1%	81.0%
夜間対応型訪問介護	-	-	-	-	-	-	-	-
認知症対応型通所介護	53	59,667	41	63,404	44	51,650	86.6%	81.5%
小規模多機能型居宅介護	169	375,616	214	476,466	146	333,222	88.7%	69.9%
認知症対応型共同生活介護	142	425,500	158	482,318	140	424,067	99.7%	87.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護	-	-	-	-	-	-	-	-
地域密着型介護老人福祉施設	30	99,105	29	95,743	30	101,976	102.9%	106.5%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	11	11,307	13	13,226	13	14,920	132.0%	112.8%
看護小規模多機能型居宅介護	19	65,476	28	96,623	23	77,348	118.1%	80.1%
地域密着型通所介護	122	98,822	167	146,374	137	110,243	111.6%	75.3%
介護サービスの総給付費	6,117	5,223,581	6,115	5,566,887	6,042	5,133,225	98.3%	92.2%

2 介護予防サービス給付費

単位: 件、千円

	R3年度実績値		R4年度計画値		R4年度実績値		比較	
	月件数	給付費	月件数	給付費	月件数	給付費	前年比	計画比
介護予防サービス	924	109,780	971	109,594	977	114,632	104.4%	104.6%
訪問入浴介護	0	10	0	0	1	484	-	皆増
訪問看護	136	41,038	143	41,512	133	37,930	92.4%	91.4%
訪問リハビリテーション	0	0	0	0	11	3,107	-	皆増
居宅療養管理指導	8	608	10	886	9	615	101.2%	69.5%
通所リハビリテーション	35	13,385	29	10,094	39	16,037	119.8%	158.9%
短期入所生活介護	7	3,302	7	5,093	6	2,713	82.2%	53.3%
短期入所療養介護	0	100	0	0	1	318	318.1%	皆増
特定施設入居者生活介護	3	2,330	3	2,019	1	723	31.0%	35.8%
福祉用具貸与	324	22,282	345	22,596	338	23,721	106.5%	105.0%
特定福祉用具購入費	5	1,314	8	2,136	6	1,623	123.5%	76.0%
住宅改修費	4	3,959	3	2,736	4	4,453	112.5%	162.7%
介護予防支援	402	21,452	423	22,522	428	22,909	106.8%	101.7%
地域密着型介護予防サービス	17	15,672	18	13,107	12	11,261	71.9%	85.9%
認知症対応型通所介護	1	2,761	0	0	1	415	15.0%	皆増
小規模多機能型居宅介護	15	12,474	18	13,107	10	7,829	62.8%	59.7%
認知症対応型共同生活介護	1	437	0	0	1	3,017	690.4%	皆増
介護予防サービスの総給付費	941	125,452	989	122,701	989	125,893	100.4%	102.6%

⑤ 介護予防・日常生活支援総合事業費の推移

単位: 件、千円

	R3年度実績値		R4年度計画値		R4年度実績値		比較	
	月件数	給付費	月件数	給付費	月件数	給付費	前年比	計画比
訪問型サービス	172	35,711	204	40,574	176	35,543	99.5%	87.6%
相当サービス	164	34,721	187	-	168	34,781	100.2%	-
基準緩和A型	8	990	12	-	7	755	76.3%	-
短期予防C型	0	0	5	-	1	7	-	-
通所型サービス	467	143,251	529	167,879	456	141,445	98.7%	84.3%
相当サービス	459	141,944	514	-	443	139,057	98.0%	-
基準緩和A型	8	1,307	10	-	10	1,806	138.2%	-
短期予防C型	0	0	5	-	3	582	-	-
介護予防ケアマネジメント	323	17,348	378	20,188	308	16,491	95.1%	81.7%
総事業費	962	196,310	1,111	228,641	940	193,479	98.6%	84.6%

2 令和4年度介護予防事業実績及び令和5年度事業計画について

令和4年度 介護予防事業実績

◎介護予防教室等

教室名	令和4年度		令和3年度		備考
	開催延回数	参加延人数	開催延回数	参加延人数	
男のための元気づくり道場	5回	74人	5回	55人	
女性のための元気づくりスクール	5回	156人	4回	124人	
脳と体のいきいき教室	20回	283人	15回	185人	
元気づくり出前講座	30回	873人	19回	371人	
地域ふれあいサロン	1,787回	11,806人	1,457回	10,287人	
元気づくりサポーター養成講座	8回	123人	8回	127人	
元気づくりサポーター研修会	1回	18人	1回	21人	
つるが元気体操マスター講座	1回	39人	0回	0人	令和元年度から令和3年度まで中止
フレイル予防サポーター養成講座	1回	29人	1回	41人	
フレイルチェック測定練習会	1回	27人	2回	41人	
フレイルチェック	8回	96人	2回	67人	

◎介護予防自主組織(元気づくりグループ)への支援

支援内容:講師派遣(半年に1回)及び活動に対する助言などを行う

グループ名	令和4年度			令和3年度		
	支援回数	参加延人数	登録人数	支援回数	参加延人数	登録人数
パワーアップあわの	6回	928人	34人	5回	766人	32人
松原げんき会	4回	265人	25人	3回	268人	20人
南げんき会	4回	648人	31人	4回	450人	32人
西げんき会	4回	157人	16人	3回	148人	17人
元気アップ中郷	5回	282人	16人	4回	200人	16人
東郷げんき教室	4回	237人	18人	3回	279人	23人
いきいき粟野教室				2回	148人	13人
北の元気づくり教室	6回	181人	13人	2回	257人	21人
東浦元気づくり会	3回	111人	13人	4回	73人	13人
男の健康づくり教室(R3.1月~)	5回	437人	28人	3回	333人	27人
計	41回	3,246人	194人	33回	2,922人	214人

	令和4年度			令和3年度		
	開催回数	参加延人数	対象	開催回数	参加延人数	対象
元気づくりグループ交流会	1回	17人	グループの役員	1回	36人	グループの参加者

◎元気づくりサポーター(つるが元気体操の会)への支援

支援内容:月1回の定例会への出席、活動への同行、活動に対する助言等

グループ名	令和4年度		令和3年度	
	支援回数	登録人数	支援回数	登録人数
つるが元気体操の会(H28.6~)	延25回	31人	延20回	30人

◎生活機能チェックリスト実施状況

※令和3年度より、71・74歳が送付対象者

	令和4年度			令和3年度		
	対象者送付分	送付以外	計	対象者送付分	送付以外	計
生活機能チェックリスト配布数	1,908人	—	1,908人	1,913人	—	1,913人
生活機能チェックリスト実施者数	1,289人	15人	1,304人	1,241人	9人	1,250人
実施率	67.6%	—	68.3%	64.9%	—	65.3%
生活機能低下フォロー対象者数	301人	0人	301人	268人	5人	273人
該当者率	23.1%	—	23.1%	21.6%	55.6%	21.8%

◎認知症早期発見チェックリスト実施状況

※令和3年度より、71・74歳が送付対象者

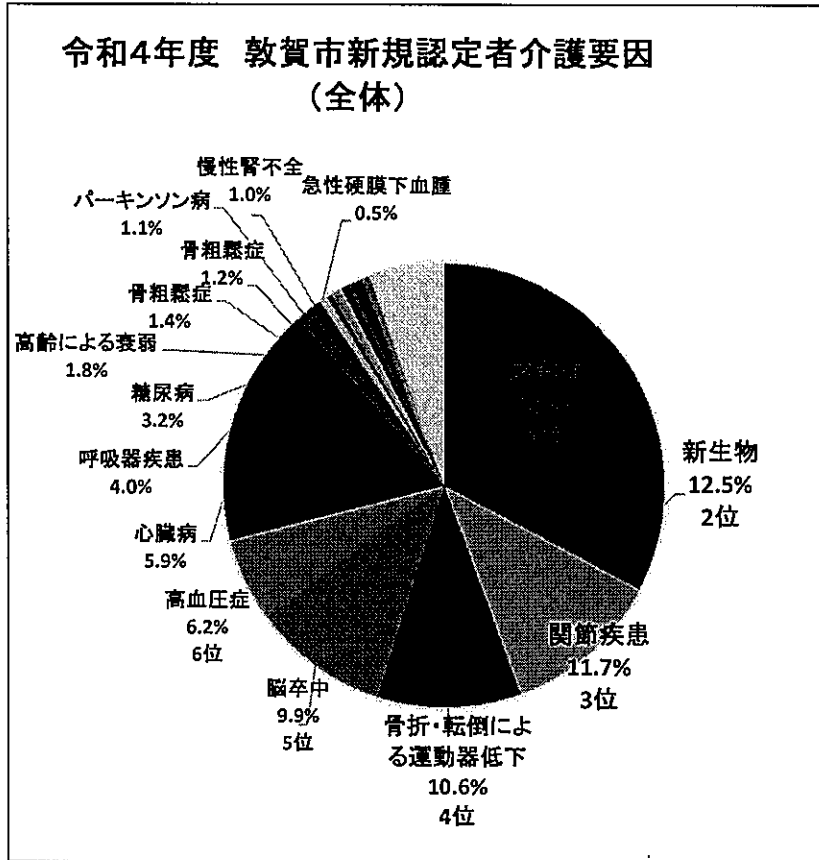
	令和4年度			令和3年度		
	対象者送付分	送付以外	計	対象者送付分	送付以外	計
認知症チェックリスト配布数	1,908人	—	1,908人	1,913人	—	1,913人
認知症チェックリスト実施者数	1,288人	15人	1,303人	1,242人	10人	1,252人
実施率	67.5%	—	68.3%	64.9%	—	65.4%
認知症・認知症疑い該当者数	155人	8人	163人	118人	1人	119人
該当者率	12.0%	10.0%	12.5%	9.5%	10.0%	9.5%

◎その他の介護予防普及啓発の取り組み

	令和4年度		令和3年度	
	つるが元気体操の普及啓発	DVD配布枚数	264枚	DVD配布枚数
	CD配布枚数	17枚	CD配布枚数	8枚
	動画配信視聴回数	4,167回	動画配信視聴回数	4,134回
(周知方法)	<ul style="list-style-type: none"> ・体操を再収録し、新たなDVDを作成、配布(解説の追加や声かけを増やし、動きが分かりやすく、楽しく、継続して出来るよう工夫) ・ケーブルテレビでの定期放映(6月～) ・健康アプリ「敦とんあるこ」にて、動画視聴ポイントの付与 ・行政チャンネルでの放映 ・市ホームページ(動画配信) ・介護予防教室等 		<ul style="list-style-type: none"> ・行政チャンネルでの放映 ・市ホームページ(動画配信) ・元気づくりサポーター養成講座 	
「こころ」と「からだ」の取り組みシートの作成、配布	<ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページでの周知 ・関係機関への設置(継続) 		<ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページでの周知 ・関係機関への設置、配布 ・講座等にて配布 	
RCNつるがチャンネル「みんなできいき健康長寿!元気づくり応援団」放映	<ul style="list-style-type: none"> ・収録、放映の調整中 		<ul style="list-style-type: none"> ・収録済の内容の再放送を継続 	

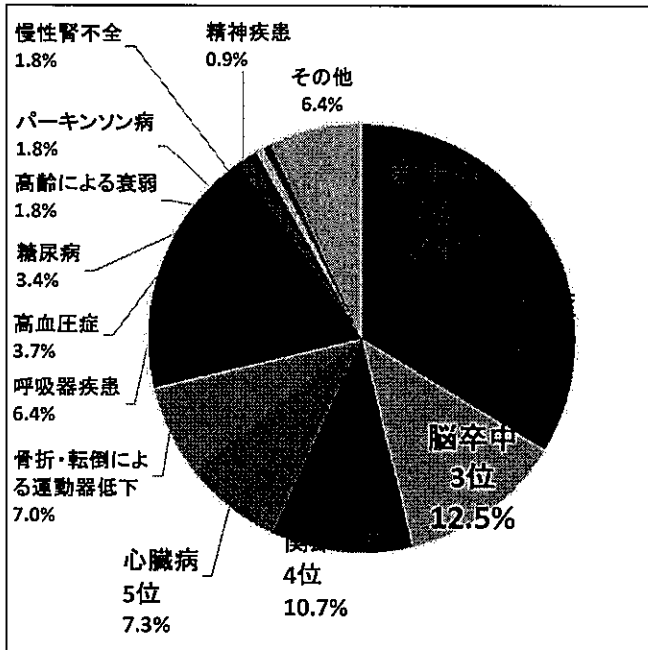
一般介護予防評価事業

◎令和4年度 敦賀市新規認定者要介護要因(全体)

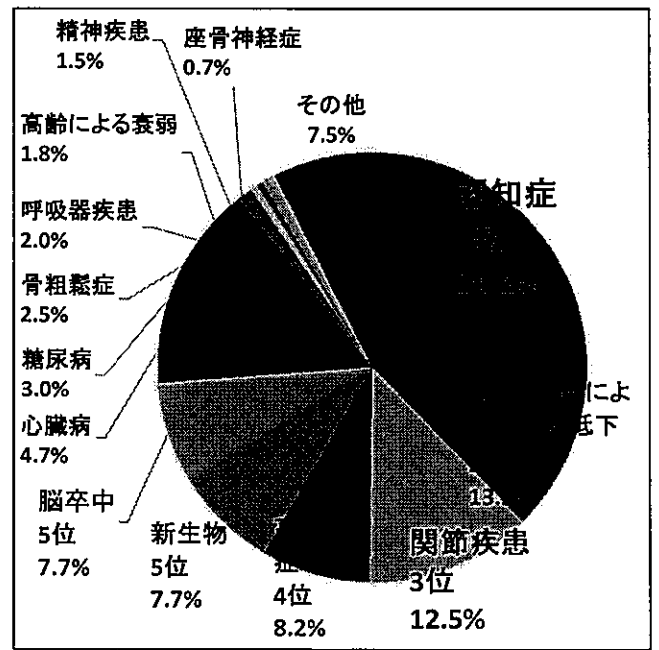


病名	人数	割合
認知症	147	20.2%
新生物	91	12.5%
関節疾患	85	11.7%
骨折・転倒による運動器低下	77	10.6%
脳卒中	72	9.9%
高血圧症	45	6.2%
心臓病	43	5.9%
呼吸器疾患	29	4.0%
糖尿病	23	3.2%
高齢による衰弱	13	1.8%
骨粗鬆症	10	1.4%
精神疾患	9	1.2%
パーキンソン病	8	1.1%
慢性腎不全	7	1.0%
急性硬膜下血腫	4	0.5%
急性硬膜下水腫	3	0.4%
座骨神経症	3	0.4%
慢性腎臓病	3	0.4%
正常圧水頭症	2	0.3%
前立腺肥大症	2	0.3%
筋萎縮性側索硬化症	2	0.3%
化膿性脊椎炎	2	0.3%
神経因性膀胱	2	0.3%
脳挫傷	2	0.3%
帯状疱疹後神経痛	2	0.3%
頸椎後縦靭帯骨化症	2	0.3%
その他	40	5.5%
合計	728	100.0%

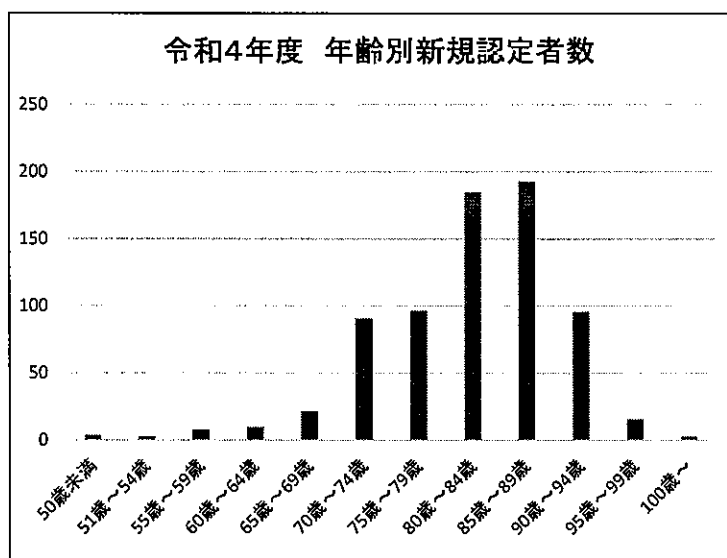
(男)



(女)



◎令和4年度 年齢別新規認定者数の割合



	年齢別	人数	割合
1	50歳以下	4	0.5%
2	51歳～54歳	3	0.4%
3	55歳～59歳	8	1.1%
4	60歳～64歳	10	1.4%
5	65歳～69歳	22	3.0%
6	70歳～74歳	91	12.5%
7	75歳～79歳	97	13.3%
8	80歳～84歳	185	25.4%
9	85歳～89歳	193	26.5%
10	90歳～94歳	96	13.2%
11	95歳～99歳	16	2.2%
12	100歳～	3	0.4%
		728	100.0%

◎65歳以上新規認定者の平均年齢

H30	R1	R2	R3	R4
82.2歳	82.4歳	82.6歳	83.1歳	83.0歳

◎重度要介護認定率(要介護2～5)

H30	R1	R2	R3	R4
9.5	9.1	9.1	8.6	9.0

一般介護予防事業評価事業【介護予防教室の効果について】

介護予防教室参加者のその後の経年的変化をみることにより、介護予防教室の効果を確認する。
(特に、教室参加による予防行動に対する意識・実践の変化及び主観的健康観について)

(1) 男のための元気づくり道場

目的 男性の介護要因（介護保険新規申請者）が生活習慣病や関節疾患による割合が高いことを踏まえ、生活習慣病予防、関節と密に関わる筋力（体力）の維持向上を目指し、健康寿命の延伸を目指す。

実施内容 講義（生活習慣病予防、介護予防、口腔ケア）と運動（3回）を実施

アンケート

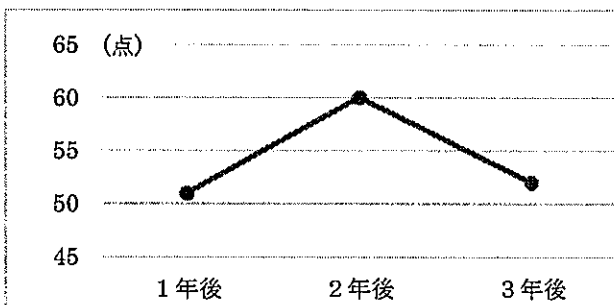
○対象 令和元年度参加者のうち参加率が6割以上：14名

○回収 令和2～4年度（1～3年後）の3か年回収：6名（回収率42%）

○結果

① 心身の状態について（教室終了後を50点とした現在の心身の状態平均点）

- ・教室終了後の基準値以上を3年後も維持できている。
- ・要因としては、「社会参加が活発」、「運動習慣が継続」、「健康意識が高い」ことが考えられる。

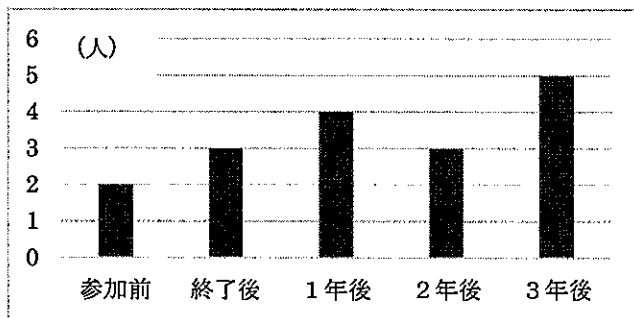


[理由]

- ・筋力アップの習慣化に努めている
- ・健康について意識している
- ・行事等に積極的に参加している

② 他の教室への参加

- ・他者と交流しながら運動習慣が身につく教室に参加し、継続できている。

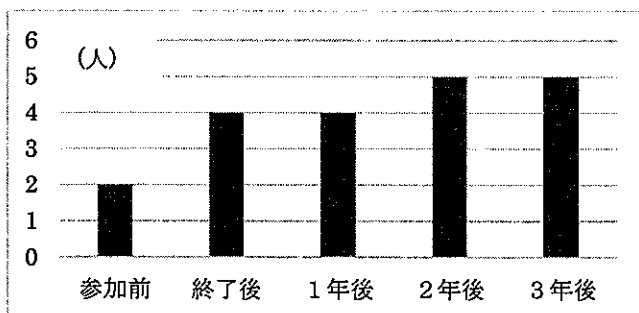


[参加している教室]

- ・敦とんウォーク
- ・つるが元気体操
- ・看護大学健康教室
- ・いきいき生涯大学
- ・ゴルフ教室

③ 運動習慣

- ・6人中5人が教室終了後に運動習慣が身についている。



(2) 女性のための元気づくりスクール

目的 女性の介護要因（介護保険新規申請者）として、関節疾患、骨折、転倒による運動機能低下、脳卒中の割合が高かったことを踏まえ、運動機能低下を予防し健康寿命の延伸を目指す。

実施内容 講義（ロコモ・フレイル予防、栄養調査、口腔ケア）と運動（3回）を実施

アンケート

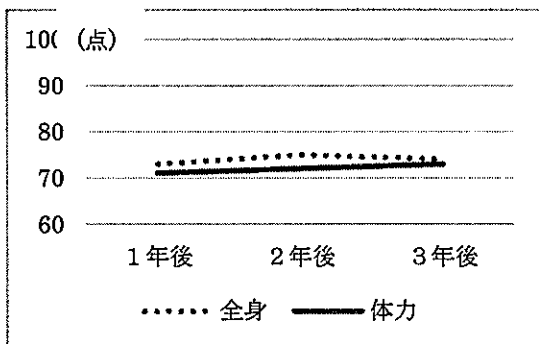
○対象 令和元年度参加者のうち参加率が6割以上：33名

○回収 令和2～4年度（1～3年後）の3か年回収：9名（回収率27.2%）

○結果

① 全身・体力の状態について

・全身状態・体力ともに3年後も低下せずに維持できている。



[維持している理由]

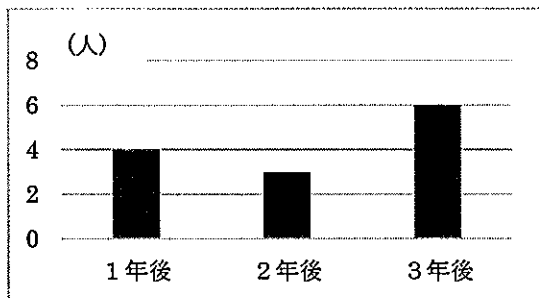
- ・健康で、仕事ができている
- ・薬を飲んでいない
- ・教室に参加して自信がついた

[低下した理由]

- ・年齢とともに体力は落ちた

② 他の教室への参加

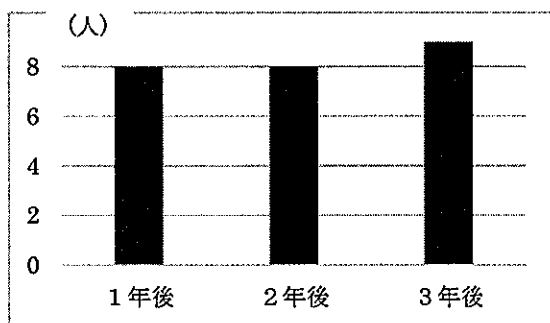
・6割以上が、他の教室へ参加している。



[参加している教室]

- ・つるが元気体操
- ・敦とんウォーク
- ・グランドゴルフ
- ・あいあいの介護予防教室

③ 15分以上続けて歩くことができる



考察

教室で得られた実践の達成感や習得した知識を活かし、次の教室や交流の場に積極的に参加されていることが結果よりうかがえる。介護予防教室は、限定された期間の運動効果だけでなく、その後の生活に運動習慣をもたらす主観的健康観を保ち続けられる効果が期待できる。

一般介護予防事業評価事業〔介護予防自主組織活動の継続効果について〕

介護予防自主組織の継続的活動効果（体力測定結果・主観的健康観・主観的効果）を確認する。

評価期間 令和4年度

（1）体力測定結果及び主観的健康観 ※強調数字：現状維持または改善項目

団体	登録人数	対象人数	平均年齢	握力 (kg)		片足立ち上がり (できる人の割合)		手足の筋肉量 (kg/m ²)		主観的健康観	
				前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半
1	34人	16人	75.9歳	23.6	24.2	62.5	43.8	6.6	6.2	68.8%	81.3%
2	25人	10人	80.0歳	21.4	20.6	60.0	60.0	6.3	6.1	70.0%	80.0%
3	31人	19人	79.4歳	21.9	21.4	36.8	31.6	6.9	6.5	63.2%	73.7%
4	16人	6人	78.0歳	25.4	25.6	83.3	83.3	6.7	6.5	100.0%	83.3%
5	18人	8人	73.5歳	24.8	24.2	62.5	75.0	6.4	6.1	62.5%	62.5%
6	18人	12人	72.7歳	26.3	24.2	75.0	75.0	7.0	6.5	83.3%	83.3%
7	13人	6人	76.3歳	24.3	24.4	100.0	83.3	6.5	6.3	100.0%	100.0%
8	13人	8人	77.8歳	26.6	26.7	25.0	25.0	6.8	6.6	12.5%	50.0%
9 (男性のみ)	28人	16人	80.4歳	36.2	37.4	68.8	68.8	8.1	7.7	81.3%	87.5%
全体	196人	101人	77.1歳	25.6	25.4	63.8	60.6	6.8	6.5	71.3%	78.0%

※握力：「男性 30.0 kg 以上」、「女性 20.0 kg 以上」＝十分に筋肉が維持できている

片足立ち上がり：「立てる」＝足腰の筋肉やバランス力の状態が良好

手足の筋肉量：「男性 7.00 kg/m² 以上」、「女性 5.70 kg/m² 以上」＝十分に筋肉を維持できている

※「健康」・「どちらかという健康」と回答した者

<まとめ>

- ・握力については、9グループ中5グループが平均値上昇。
- ・片足立ち上がりについては、6グループが現状維持または結果が改善。
- ・手足の筋肉量については、全てのグループで平均値の値が低下。しかし標準値よりは良好な値。
- ・主観的健康観について、5グループが向上。3グループが現状維持できている。

（2）元気づくりグループ参加者の主観的効果（評価アンケートより抜粋）

- ・腰痛が無くなった。体力がついてきた。仲間が沢山いて良かった。
- ・体が軽くなり、何事も早く出来るようになり、うれしいです。ありがとうございます。
- ・無理のない体の運動が心地良い。手足の身近な運動を知れて嬉しい。日頃使っていない筋肉を動かしているようで、身体が軽くなった感じがする。
- ・長い間続いているので今の自分があるのかな？
- ・一人で運動するのは気ままになり続かないが、教室では楽しく会話、それぞれの運動の効果など知識も増え、有意義な時間を過ごせる。
 - ・ 1. 運動ができる 2. いろんな人と話ができる 3. 頭がスッキリする 4. 楽しい
 - ・ 教室へ行く事だけでもやる気がでる。
 - ・ 心も体も元気で過ごせる事。
 - ・ 先生はじめ、皆さんに会う事が楽しみ。家でぼーとしているので、体、頭を使える事、話ができる事。

令和5年度 一般介護予防事業（T3元気づくりプロジェクト）実施計画

事業項目	評価指標項目	事業名	内容	令和5年度計画			令和4年度	令和3年度
				開催回数・時期・場所等	定員	目標	実績	実績
介護予防普及啓発事業		男のための元気づくり道場	男性に多い生活習慣病予防に関する知識を中心に、介護予防全般を含めた内容で開催する。平成29年度より、口腔機能向上のための内容も含む。	開催回数:5回 開催時期:10~12月頃 開催場所:あいあいプラザ アンケートの実施:10月頃 令和2年度(3年目)	30人	参加延人数:100人 (実人数:20人)	開催回数:5回 参加延人数:74人(実人数:17人)	開催回数:5回 参加延人数:55人(実人数:13人)
		女性のための元気づくりスクール	女性に多いロコモティブシンドロームの予防を中心に、介護予防全般を含めた内容で開催する。平成29年度より、口腔機能向上のための内容も含む。	開催回数:5回 開催時期:1~2月頃 開催場所:あいあいプラザ アンケートの実施:1月頃 令和2年度(3年目)	30人	参加延人数:150人 (実人数:30人)	開催回数:5回 参加延人数:156人(実人数34人)	開催回数:4回 参加延人数:124人(実人数36人)
		脳と体のいきいき教室	認知症に関する講義や運動の実践を通して、認知症の予防を図り、脳の健康を維持する教室。平成30年度より、認知症サポーター養成講座も実施。	1会場あたり5回(4会場) 開催回数:20回 開催場所:栗野公民館・西公民館 中郷公民館・あいあいプラザ	各30人	1会場5回コースで開催(4会場:計20回) 参加延人数:500人	5回コースで開催(4会場) 開催回数:20回 参加延人数:283人 (実人数:67人)	5回コースで開催(3会場) ※感染症流行により、1会場中止 開催回数:15回・参加延人数:185人 (実人数:44人)
		つるが元気体操マスター講座	つるが元気体操を広く普及するための講座を全市民対象に開催。養成講座受講者の発掘にもつなげる。	開催回数:1回(10~11月頃)	—	参加人数:50人	開催回数:1回 参加人数:39人	開催中止
		元気づくり出前講座	各種団体や地域に出向き、運動・栄養等の介護予防に関する講座を行う。	地区の公民館、会館等で随時開催 講師は介護サービス事業所へも委託	—	実施回数:40回 参加延人数:900人	開催回数:30回(直営:6回、委託:24回) 参加延人数:873人(直営:194人、委託679人)	開催回数:19回(直営:5回、委託:14回) 参加延人数:371人(直営:81人、委託290人)
地域介護予防活動支援事業		地域ふれあいサロン	地域の身近な場所で、閉じこもりがちな高齢者が気軽に集まり、介護予防及び心身の健康や生きがいづくりを行う。	地区の会館等で月1~2回開催	—	延回数: 2,040回 参加延人数:16,320人	開催か所: 106か所 延回数: 1,787回 参加延人数:11,806人	開催か所:109か所 延回数:1,457回 参加延人数:10,287人
	○	介護予防自主組織(元気づくりグループ)への支援	元気づくり教室終了後に結成された「元気づくりグループ」に対して、講師派遣やグループ運営の助言等の継続支援を実施 [現在支援しているグループ:①パワーアップ栗野②松原げんき会③南げんき会④元気アップ中郷⑤西げんき会⑥東郷げんき教室⑦北の元気づくり教室⑧東浦元気づくり会⑨男の健康づくり教室]	・講師謝礼補助:1グループ年2回 ・体力測定、アンケートを実施	—	支援回数:45回 グループ数:9グループ	9グループに対し支援 支援回数:41回 (半年に1回体力測定・アンケートを実施)	10グループに対し支援 支援回数:33回 (半年に1回体力測定・アンケートを実施)
			グループ活動の活性化や会員の介護予防活動への意欲向上を目的に、グループ会員一同が集まり、講演会等で交流を持つ。	開催回数:1回 開催時期:9月頃 開催場所:あいあいプラザ	—	開催回数:1回 参加人数:30人	各元気づくりグループ参加者を対象に交流会を実施 開催回数:1回 参加人数:17名	各元気づくりグループ参加者を対象に交流会を実施 開催回数:1回 参加人数:36名
	○	元気づくりサポーター養成講座	地域において介護予防活動を主体的、積極的に普及していく人材「元気づくりサポーター」を育成する。	開催回数:8回 開催時期:10~11月頃 開催場所:あいあいプラザ	30人	参加人数:20人	開催回数:8回 参加延人数:123人 実人数:18人 修了者:10人	開催回数:8回 参加延人数:127人 実人数:17人 修了者:15人
	○	元気づくりサポーター研修会	元気づくりサポーターとして、地域において介護予防活動を主体的・積極的に普及していきけるよう知識の再習得と意識づけを行い、実践的な活動を支援する。	開催回数:1回 開催時期:10~11月頃 対象:つるが元気体操の会	—	参加人数:30人	開催回数:1回 参加人数:18人	開催回数:1回 参加人数:21人
	○	つるが元気体操の会への支援	定例会及び市民も参加しての体操の講習会への出席、地区や団体に出向いての活動に同行したり、活動に対する助言等を行う。	・月1回定例会及び体操の講習会参加 ・必要時活動に同行	—	支援回数:20回	会員:31人 支援回数:25回	会員:30人 支援回数:20回
		つるが元気体操の普及啓発	つるが元気体操のDVD、CD配布、広報誌や行政チャンネル、ホームページでの周知等	—	—	DVD:200枚 CD:30枚 動画配信視聴回数:4,200回	DVD:264枚 CD:17枚 動画配信視聴回数:4,167回	DVD:95枚 CD:8枚 動画配信視聴回数:4,134回
普及啓発事業		フレイル予防サポーター養成講座	高齢者が自身の健康状態を把握し、自発的な健康づくりに取り組むよう促すフレイルチェックを実施する「フレイル予防サポーター」を育成する。	開催回数:1回 開催時期:9月~10月	20人	参加人数:20人	開催回数:1回 開催日:10月1日、10月4日 参加延人数:29人 サポーター修了者:14人	開催回数:1回 開催日:10月1日、10月4日 参加延人数:41人 サポーター修了者:20人
		フレイルチェック測定練習会	測定方法を再確認し、安全・正確にフレイルチェックの測定が実施できるよう練習する機会とする。	開催回数:1回 開催時期:6月 開催場所:市役所2階講堂	—	開催回数:1回 参加人数:30人	開催回数:1回 開催日:10月25日 参加人数:27人	開催回数:2回 開催日:①6月21日、②12月3日 参加人数:41人(①15人、②26人)

令和5年度 一般介護予防事業（T3元気づくりプロジェクト）実施計画

事業項目	評価指標該当項目	事業名	内容	令和5年度計画			令和4年度	令和3年度
				開催回数・時期・場所等	定員	目標	実績	実績
普及啓発 予備防		フレイルチェック	フレイル予防サポーターが主体となり、質問票や測定器を使って栄養（食・口腔機能）・運動・社会性・こころのフレイルの兆候を測定するフレイルチェックを行う。	開催回数:8回 開催時期:6～7月頃・11～12月頃 開催場所:あいあいプラザ、市役所、栗野公民館、松原公民館、地区会館等	各20人	開催回数:8回 参加延人数:100人	開催回数:8回 参加延人数:96人 サポーター延人数:70人	開催回数:2回 開催日:①7月19日、②12月20日 参加人数: ①参加者33人、サポーター16人 ②参加者34人、サポーター25人
		ステップアップ研修	・サポーターのフォロー・スキルアップの場とし、フレイル予防についてより深く知り、実践につなげる機会とする。	開催回数:1回 開催時期:9～10月頃 開催場所:あいあいプラザ	—	参加延人数:30人	開催回数:1回 参加人数:17人	開催中止
介護 予備防 把握 事業		生活機能 チェックリスト	対象者にチェックリストを郵送し、返信用封筒や窓口にて回収対象者以外に対しては、包括・医療機関・公民館・薬局等に設置したチェックリストにて実施 実施者には、結果通知を送付 フォロー対象者（運動・鬱項目該当者）に対しては、訪問等で状況把握を行う。 チェックリスト未実施者には、再勧奨を実施 再勧奨後も未実施の者に対しては、対象を絞り、訪問にて広く情報把握を行う。	<送付対象者> 要介護認定者・総合事業対象者を除く、市内の71・74歳 <送付時期等> 5月下旬:対象者宛チェックリスト送付 6月下旬:結果通知開始（毎月） 9月頃～:運動・鬱項目該当者への対応開始 11月頃～:未実施者の対応開始 <周知> ・行政チャンネル 情報@つるが ・その他普及啓発 ・市内医療機関での周知や薬局、公民館等への設置	—	実施者数:1,490人 実施率:72.7%	<送付対象者> 市内の71歳・74歳 1,908人 ※要介護認定者・総合事業対象者を除く <実施者の状況> ・実施者数(率):1,304人(68.3%) ・フォロー対象者(率):301人(23.1%) ※フォロー対象者は訪問や電話にて追跡し、状況把握 <未実施者への対応> 74歳で、R4/R元年度共にチェックリストを未実施の者202人に対して案内通知を送付し、予防の啓発及び包括の周知を実施	<送付対象者> 市内の71歳・74歳 1,913人 ※要介護認定者・総合事業対象者を除く <実施者の状況> ・実施者数(率):1,250人(65.3%) ・フォロー対象者(率):273人(21.8%) ※フォロー対象者は訪問や電話にて追跡し、状況把握 <未実施者への対応> 74歳で、R3/H30年度共にチェックリストを未実施の者165人に対して案内通知を送付し、予防の啓発及び包括の周知を実施 ※感染症流行により、訪問対応中止

3 敦賀市介護保険条例の一部改正について

1 改正概要

(1) 概要

新型コロナウイルス感染症の影響により、収入の減少が見込まれる場合の保険料の減免措置を、令和4年度分の保険料で終了する。

(2) 対象となる保険料

- ・令和4年度分の保険料で、令和4年4月1日から令和6年3月31日までに納期限が定められているもの

※令和4年度末に資格を取得したことにより、令和5年4月以降に納期限が到来するものを対象にする

(3) 減免対象者及び条件（昨年度と変更なし）

次の①②のどちらかに該当する場合

- ①世帯の主たる生計維持者が死亡又は重篤な傷病を負った場合
- ②生計維持者の収入の減少見込額が、前年の10分の3以上である場合
(ただし、所得の合計額が400万円以下であること)

2 これまでの実績

- ・令和元年度分実績 13件、 145,300円の減額
- ・令和2年度分実績 18件、 1,283,100円の減額
- ・令和3年度分実績 26件、 1,430,400円の減額
- ・令和4年度分実績 5件、 375,700円の減額

3 その他

昨年度まで、減免を行った保険料全額に対し、国からの財政支援がなされていたが、新型コロナウイルス感染症が5類に位置付けられたことにより、令和4年度分の保険料で終了することが決定したことにより終了とする。

現行	改正後（案）
<p style="text-align: center;">附 則</p> <p>（新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれる場合の保険料の減免）</p> <p>第11条 第14条に定めるもののほか、市長は、次の各号のいずれかに該当する第1号被保険者に対し、<u>令和3年度分及び令和4年度分</u>の保険料で、令和4年4月1日から<u>令和5年3月31日</u>までの間に普通徴収の納期限（特別徴収の場合にあっては、特別徴収対象年金給付の支払日。以下「納期限」という。）が定められているものに限り、当該保険料を減免することができる。</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症（病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和2年1月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）である感染症をいう。以下次号において同じ。）により、第1号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者が死亡し、又は重篤な傷病を負った第1号被保険者</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症の影響により、第1号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者の事業収入、不動産収入、山林収入又は給与収入（以下「事業収入等」という。）の減少が見込まれる第1号被保険者であって、次のいずれにも該当するもの</p> <p>ア 事業収入等のいずれかの減少見込額（保険金、損害賠償等により補填されるべき金額があるときは、当該金額を控除した額）が前年の当該事業収入等の額の10分の3以上であること。</p> <p>イ 減少することが見込まれる事業収入等に係る所得以外の前年の所得の合計額が400万円以下であること。</p> <p>2～3 （略）</p>	<p style="text-align: center;">附 則</p> <p>（新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれる場合の保険料の減免）</p> <p>第11条 第14条に定めるもののほか、市長は、次の各号のいずれかに該当する第1号被保険者に対し、<u>令和4年度分</u>の保険料で、令和4年4月1日から<u>令和6年3月31日</u>までの間に普通徴収の納期限（特別徴収の場合にあっては、特別徴収対象年金給付の支払日。以下「納期限」という。）が定められているものに限り、当該保険料を減免することができる。</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症（病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和2年1月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）である感染症をいう。以下次号において同じ。）により、第1号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者が死亡し、又は重篤な傷病を負った第1号被保険者</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症の影響により、第1号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者の事業収入、不動産収入、山林収入又は給与収入（以下「事業収入等」という。）の減少が見込まれる第1号被保険者であって、次のいずれにも該当するもの</p> <p>ア 事業収入等のいずれかの減少見込額（保険金、損害賠償等により補填されるべき金額があるときは、当該金額を控除した額）が前年の当該事業収入等の額の10分の3以上であること。</p> <p>イ 減少することが見込まれる事業収入等に係る所得以外の前年の所得の合計額が400万円以下であること。</p> <p>2～3 （略）</p>

4 指定居宅介護支援事業所の指定更新・廃止について

指定更新 1 事業所

事業所名	法人名	指定更新年月日
敦賀ケアセンターかくだ「こころ」	(株) かくだ	令和5年12月1日

廃止 1 事業所

事業者名	社会福祉法人敬仁会
事業所名	溪山荘介護相談センター
所在地	敦賀市中81号岩ヶ鼻1番5
廃止日	令和5年5月31日

5 指定居宅介護支援事業所の運営指導計画について

令和5年度 指定居宅介護支援事業所 運営指導予定 5 事業所

事業所名	法人名	実施年月日 (予定)
居宅介護支援センター眞盛苑	(社福) 慈攝会	令和5年5月22日
ほっとマネージメント敦賀	(株) ほっとリハビリシステムズ	令和5年6月14日
敦賀ケアセンターかくだ「こころ」	(株) かくだ	令和5年7月6日
敬仁会介護相談センター	(社福) 敬仁会	令和5年7月19日
居宅介護支援事業所こばやし	(株) こばやし	令和5年8月4日

6 第8期介護保険事業計画の進捗管理について

1 取組と目標の評価と報告

介護保険法により、介護保険事業計画に記載している事項のうち、「被保険者の地域における自立した日常生活の支援、要介護状態等になることの予防または要介護状態の軽減もしくは悪化の防止および介護給付等に要する費用の適正化」に関する項目については、毎年度、取組と目標の達成状況を自己評価し、都道府県知事に報告するとともに、その評価結果の公表に努めるとされている。

2 取組と目標に対する自己評価シート（次ページ）

第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート
（令和4年度実績）

第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

市町村名	敦賀市
所属名	福祉保健部長寿健康課
担当者名	猿橋

※作成にあたっては、「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)JP38~47を参考にしてください。

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成

第8期介護保険事業計画に記載の内容			R4年度(年度末実績)			
区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
①	<p>地域包括支援センターにおいて、地域での困難ケースに対する地域ケア会議及び自立支援型の地域ケア個別会議を実施している。</p> <p>地域ケア会議、自立支援型地域ケア個別会議から地域課題の抽出を行い、集約、課題解決に向けた地域包括ケア推進会議を開催したが、今後は、地域包括ケア推進会議から出た課題を各協議会と連携しながら対応できる政策へとつなげることが課題となっている。</p>	<p>・地域ケア個別会議を継続開催し、関係機関との連携強化、介護支援専門員のアセスメント能力向上を図るとともに、地域包括ケア推進会議において、各協議会と連携を図り、課題解決に向けて取り組む。</p>	<p>困難事例地域ケア会議 4回 5回 5回 5回</p> <p>自立支援型地域ケア個別会議 2回 5回 5回 5回</p> <p>地域包括ケア推進会議 2回 1回 1回 1回</p> <p>※年度ごとに、地域課題を抽出、集約し、課題解決に向けて地域包括ケア推進会議を開催する。</p>	<p><困難事例地域ケア会議> 検討事例が出てきた際に介護支援専門員等関係機関が集まり、情報共有と今後の支援方針を検討するとともに、地域課題の抽出を行った。 【令和4年度】2回開催</p> <p><自立支援型地域ケア会議> 自立支援のための地域ケア会議を開催し、個別課題の解決策を検討するとともに、地域課題の抽出を行った。また、介護支援専門員の資質の向上、関係機関との連携強化にも努めた。 【令和4年度】4回開催</p> <p><地域包括ケア推進会議> 【令和4年度】1回開催</p>	○	<p>【課題】 ・個別会議から積み重ねた地域課題の集約及び整理をし、地域課題への対応策の検討を継続するとともに、各協議会と連携しながら施策形成につなげることが必要である。</p> <p>【対応策】 ・地域ケア個別会議を継続して開催し、介護支援専門員のアセスメント能力向上、関係機関との連携強化に努めるとともに、個別課題の解決と地域課題の抽出を行う。 ・地域包括ケア推進会議で行う地域課題の集約や対応策の検討結果等を各協議会にて報告し、課題対応のための取り組み強化や活動に活かす。</p>
①	<p>敦賀市では、「認知症の方をほうっておかず、認知症になっても安心して暮らせるまち」を目指し、「認知症ほっとけんまち敦賀」をスローガンに認知症対策を推進している。</p> <p>認知症に対する理解促進を図るために、小中学校・地域・職域等を対象に「認知症サポーター養成講座」を開催しているが、地域や職域での講座の回数は横ばい傾向にある。</p> <p>また、令和元年度より、認知症サポーターの更なる学びの場である「認知症サポーターステップアップ講座」を開催しており、サポーターの力を活かしてともに地域で活動していく体制を整備していく必要がある。</p>	<p>・認知症サポーター増加に向けて、小中学校、地域団体、職域等幅広く周知を行い、講座を実施し、認知症に対する理解促進を図る。</p>	<p>R2 R3 R4 R5</p> <p>養成講座 21回 35回 35回 35回</p> <p>講座受講者数 566人 1,400人 1,400人 1,400人</p> <p>サポーター延人数 12,564人 14,048人 15,448人 16,848人</p> <p>ステップアップ講座回数 1回 1回 1回 1回</p> <p>※第8期では認知症サポーター16,000人(延人数)を目指す。</p>	<p><認知症サポーター養成講座> 認知症に対する正しい知識を持ち、家庭や地域で認知症の方やその家族の応援者となる「認知症サポーター」を養成した。 【R4年度】48回開催 受講者数1,079人(延人数14,475人)</p> <p>・小中学校 21回 644人</p> <p>・一般住民・団体 14回 267人</p> <p>・企業・職域等 11回 168人</p> <p><ステップアップ講座> 認知症サポーターが養成講座で学んだことを土台に、認知症に関する更なる知識や対応スキル等を習得するとともに、座談会にて認知症の人や家族からの発信の機会を設け、サポーターを中心としたニーズと支援をつなぐ仕組み「チームオレンジ」の役割について共有し、認知症サポーターの地域活動につなぐことができた。 【R4年度】1回開催 参加者数34人</p> <p><認知症サポーター活動> 小中学生対象の認知症サポーター養成講座の補助、敦賀つながりカフェの運営補助</p> <p><チームオレンジ設置> 【令和4年度】設置数 2箇所(めぐり温泉カフェ・敦賀つながりカフェ)</p>	○	<p>【課題】 ・認知症本人や家族からのニーズや意向を聞き取る機会を増やし、認知症の人の社会参加や居場所づくり等、地域共生のまちづくりに取り組む体制の整備が必要である。 ・地域とつながりのある企業や職域団体対象の認知症サポーター養成講座の実施を増やし、認知症に関する正しい知識の普及拡大に努めるとともに、地域の見守り体制を強化する必要がある。</p> <p>【対応策】 ・本人や家族、認知症サポーターのチームオレンジ参加を促し、本人のニーズや意向に添った支援につなげる。 ・「チームオレンジ」設置に関する登録・認定を行い、住民や職域に広く周知する。 ・企業や商工会議所、小売業など、働く世代に認知症サポーター養成講座の開催及び受講を呼びかけ、見守り体制強化につなげる。</p>
①	<p>敦賀市では、「T3元気づくりプロジェクト! (つるがで・つづける・つながる元気づくり)」として介護予防事業を展開している。</p> <p>栄養、運動、社会参加の視点から自発的に元気づくりに取り組む高齢者を増やすことを目的に、フレイル予防の普及啓発、フレイル予防サポーター養成講座、フレイルチェックを実施しているが、フレイルチェック新規参加者や継続参加者を増やすことが課題である。</p>	<p>・フレイル予防の積極的な普及啓発及びフレイルサポーターの育成に取り組む。</p>	<p>R2 R3 R4 R5</p> <p>フレイル予防サポーター養成講座 0回 1回 1回 1回</p> <p>講座参加人数 0人 20人 20人 20人</p> <p>サポーター延人数 25人 45人 65人 85人</p> <p>フレイルチェック回数 1回 8回 8回 8回</p> <p>フレイルチェック参加延人数 28人 260人 260人 260人</p>	<p><フレイル予防サポーター養成講座> フレイルチェックを実施するサポーターを養成した。 【R4年度】1回開催(半日×2日間) 参加延人数15人(延人数29人) 養成サポーター数 14人</p> <p><フレイルチェック> サポーターが主となり、質問票や測定器を使用し、栄養・運動・社会性からフレイルの状態を確認するとともに、フレイル予防の重要性を伝え、取り組んだ。 【R4年度】8回実施 参加延人数166人(参加者96人、サポーター70人)</p> <p><フレイルチェック測定練習> サポーターが安全・正確にチェックを実施できるよう、練習に取り組んだ。 【R4年度】1回実施 参加人数27人</p> <p><フレイル予防サポーターステップアップ研修> サポーターがよりフレイル予防について深く知り、実践につなげられるよう取り組んだ。 【R4年度】1回実施 参加人数17人</p> <p><フレイル予防の普及啓発> フレイル予防の必要性や予防方法について、様々な機会を通じて広く伝えた。 ・行政チャンネル、出前講座、介護予防教室 等 ・他課の健康増進事業(イベント)と協働し、簡易測定及びフレイル予防の啓発を実施</p>	○	<p>【課題】 ・自主的にフレイル予防(介護予防)に取り組む高齢者の増加を目指し、フレイルチェックの新規参加者を増やす必要がある。 ・継続した予防の取り組みのため、フレイルチェックの継続参加者を増やす必要がある。 ・T3元気づくりプロジェクトを推進していくため、サポーターの養成及び育成が今後にも必要である。</p> <p>【対応策】 ・フレイル予防の重要性を知り、予防に取り組めるよう、普及啓発を継続して行う。 ・市民がフレイル予防に取り組めるよう、他の一般介護予防事業や地域資源との連携を図る。 ・フレイル予防サポーター養成講座やフレイルチェック測定練習、ステップアップ研修等を継続し、サポーター活動を支援していく。</p>
②	<p>地域密着型サービス事業所及び居宅介護支援事業所の運営指導について、指導計画に基づき実施しているが、国が提示する標準化・簡素化の指針に合わせ、運営指導の方法について検討していく必要がある。</p>	<p>・地域密着型サービス事業所及び居宅介護支援事業所への運営指導、集団指導を実施する。</p>	<p>R2 R3 R4 R5</p> <p>運営指導事業所数 12件 21件 16件 12件</p> <p>集団指導実施回数 2回 2回 2回 2回</p> <p>※介護給付費適正化関係事業実施計画を策定し、地域密着型サービス事業所、居宅介護支援事業所の運営指導、集団指導計画に基づき実施し、事業所の適正な運営、人員基準等を確認し介護給付の適正化に努める。</p>	<p><運営指導> 地域密着型サービス事業所(11事業所)、居宅介護支援事業所(4事業所)、介護予防支援事業所(2事業所)に対して運営指導を行い、計15事業所に改善を促した。 <集団指導> 地域密着型サービス事業所(31事業所)、居宅介護支援事業所(17事業所)、介護予防支援事業所(2事業所)に対して、集合形式にて集団指導を実施した。</p>	◎	<p>【課題】 ・運営指導の方法について、国が提示する指針に合わせて、標準化や効率化を図り、所要時間をできるだけ短縮する必要がある。 ・指定有効期間中に2回の運営指導回数を維持し、適正な事業所指導に努める必要がある。</p> <p>【対応策】 ・事前提出資料をもとに、綿密な準備と打ち合わせを行い、当日の時間短縮に努める。 ・事業所に対しては、前日に当日資料の準備状況を確認する。 ・指導監査係の専門職配置を継続する。</p>